

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380433

研究課題名(和文) ナチス・ドイツの戦時経済体制に関する経済史的研究

研究課題名(英文) The study about the relation between the war policy and capitalism under German National socialism

研究代表者

柳澤 治 (Yanagisawa, Osamu)

首都大学東京・都市教養学部・名誉教授

研究者番号：00062159

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：ドイツ・ナチス体制を特徴づける戦時体制と資本主義経済との全体的な関連を解明するために、両者を媒介し結合させる中間的経済機構に注目し、国家的な戦時経済政策・経済機構(経済集団・商工会議所・手工業会議所)・資本主義企業・中小経営の関係を、ドイツ連邦文書館史料はじめ同時代資料の分析に基づき実証的に明らかにした。その成果は、著書『ナチス・ドイツと資本主義』(日本経済評論社)および学会誌等の学術雑誌の論文として公にされた。

研究成果の概要(英文)：Historians have long discussed whether during the Third Reich the National Socialists in power were supported by German businessmen or not. This study analyzed the process of the organization of German large and medium-sized enterprises by Nazi government and their important functions for the war economy from the Four Year Plan to the end of the WWII. The economic groups and rings of industrial enterprises supported the economy of German total war as the mediators between the state bureaucracy and the individual businesses. This study investigated also the war time Nazi policy on the rationalization of the German small business sector that had supported the Nazi party and the reaction of small businessmen against the measures which shut down ineffective small firms, insisting on the principles of Nazism for the "Mittelstand (small and medium-sized enterprises)".

研究分野：経済史

キーワード：経済史 ドイツ ナチス体制 戦時経済 手工業会議所 シュペア体制 委員会・リング 手工業

1. 研究開始当初の背景

ドイツの全体主義的なヒトラー・ナチス体制およびその戦時経済体制と資本主義との関係をめぐってこれまで活発な議論が繰り返されて来た。この問題に関する最近のすぐれた成果として注目されるのは、自動車工業はじめ巨大企業とナチス戦時経済体制との関係を企業史的・経済史的に解明した一連の研究である。しかしそれらの研究は、ナチス体制と資本主義的企業との関係の個別的ないし部分的な側面は明らかにしたが、両者の全体的・構造的な関連については殆ど全く検討されることはなかった。本研究者はこのような個別的企業史的な分析方法ではなく、ナチス戦時体制と資本主義とを全体として結びつける中間的な経済組織に注目し、巨大企業だけでなく中小資本主義的企業、さらには中小・零細経営をも含めてこの問題を全構造的に解明することを計画した。

2. 研究の目的

本研究は、ドイツの戦時経済体制(1939-45年)と資本主義経済との内的関連を明らかにするために、国家的な戦争経済政策と個々の企業の経済活動との中間にあって、両者を仲介し結合させる経済機構(経済集団・企業集団)に注目し、戦時経済体制における国家的政策 経済機構 資本主義的企業との関係を次の点に焦点を合わせて解明することを目的としている。(1)1939年から1941年独ソ戦開始にいたる第一期から1941年1945年の第二期への転換と経済集団機構との関連、(2)第二期の軍需工業重点政策と、軍需関連企業の企業機構 = 「委員会・リング」、また軍需関連の資本主義企業との具体的な関係、(3)「手工業」はじめ民需部門へのその影響と経済集団の対応、(4)日本との関係。

3. 研究の方法

(1)4カ年計画の生産力拡充政策・経営合理化

政策とライヒ工業集団はじめ経済集団との関係を経済集団に関するドイツ文書館史料で分析する。そのためにベルリン等ドイツで現地調査を実施する。

(2)シュベアの総力戦体制と大企業および中小・零細経営との関連を、ライヒ軍需省・経済省および経済集団・会議所関係のドイツ文書館史料に基づき解明する。そのためにベルリンとミュンヘンで現地調査を行う。

(3)それぞれの成果を可能な限り早い時期に発表し他の研究者の論評を得るべく努力する。

4. 研究成果

(1)ナチスの国家的政策は、ライヒ経済省、4カ年計画庁、価格当局、ライヒ軍需省など国家的機関で計画され、実施された。しかしそれらは多くの場合、ナチス政権によって作り出された企業の組織体としての企業集団の独自の機構によって支えられ、具体化された。すなわち部門別・専門別に全企業を包括した経済集団・専門集団と、工業の場合、その中心にあるライヒ工業集団、軍需工業企業の委員会・リング機構、中小経営に関してはドイツ手工業ライヒ身分・集団である。資本主義的企業・中小経営を包括する企業家集団であると同時にナチス経済の国家的機関でもあるこの機構は、まさにナチス体制の「政治」と「経済」とを接合させる決定的に重要な媒介環であった。国家はそれを通じて企業活動を規制しつつ、包摂することが可能となり、企業はそのような国家的統制の中で、この機構を足場として自らの利害を確保しつつ、それと協働した。ナチス体制と資本主義との関連は、この機構に集約されているといってもよいのである。本研究によって4カ年計画から総力戦体制にいたる戦争準備・戦時経済政策と資本主義企業・中小経営との関連が構造的に解明されたと考える。

(2)本研究は、このような関連を媒介し、現実化する経済機構の担い手である企業家とナチス党との関係に注目した。民族社会主義の「世界観」を基本とするナチス体制にとって、この「世界観」と結びついた国家的政策が実現されるためには、それに協働する経済人のナチス的「世界観」への同意が必要であり、それは何よりもナチス党への彼らの加入、「世界観」と不可分の関係にある党の綱領への賛同によって確実となるからである。ナチス思想と経済人との関連は、「政治」と「経済」の接点を形づくり、利害関係とあいまって、両者を結び付ける決定的ともいふべき要素であった。

(3)ドイツの戦時経済は、他の資本主義国と同様、大企業を中心とする資本主義的企業を軸にして展開する。しかし中小経営を主体とする「手工業」はそれを支える本質的な条件となった。「手工業」は、電動モーターや小型機械を採用し、労働者をかなり多数雇用する半ば資本主義的な企業と、生産的に劣った小・零細経営とに分化していた。それらの「手工業」は戦時体制の下で軍需関連工業に対する労働力の源泉として、また戦時国民生活に不可欠な消費財の生産・販売者として、さらには軍需関連工業を補完し、底辺で支える生産・サービスの担い手として、重要な役割を演じた。ナチス戦時体制にとって「手工業」は、歴史家 H.A. ヴィンクラーが述べるような「なくてもよい」存在では決してなかった。軍需経済との関連は、軍需品や関連製品の部品生産、自動車・トラックの修理はじめ、ありとあらゆる分野に及んだ。とりわけ顕著だったのは、建築業、金属加工業および木工においてであった。こうした軍需化は「手工業」の組織、とくに最上部組織、ドイツ手工業ライヒ身分によって積極的に進められた。ナチス体制は、戦争準備体制としての4カ年計画、1939年から始まる戦時経済体制の中で

「手工業」の合理化政策を実行した。とくに重要だったのは、原価計算や収益計算の改善のための帳簿の整備であった。他方、1943年の「戦時重点配置のための労働力動員令」は「手工業」における不要不急部門の経営を閉鎖することにより、軍需工業のための追加労働力の創出と動員をめざすとともに、電力等生産条件の効率的ないし重点的な配分を通じて生産力拡充を実現することを目的にしていた。しかし、この措置は「手工業」経営の側の抵抗とナチス党内部の反対によって停止された。中間層の維持をめざすナチス原則はナチス体制を通じて最後まで貫かれた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

柳澤治、ナチス・ドイツの戦時経済体制と「手工業」の合理化、社会経済史学、査読有、80巻4号、93-112頁、2015年。

柳澤治、ナチス戦時体制と「手工業」の経営閉鎖 ファシズムの社会的基盤との関連で一、政経論叢、査読有、83巻5・6号、95-141頁、2015年。

柳澤治、ナチス期ドイツにおける「手工業」の工場制化 経営分化の中で一、政経論叢、査読有、83巻第1・2号、123-167頁、2014年。

柳澤治、ナチス・ドイツと資本主義 日本との関連で一、ドイツ研究、査読有、48号、178-189号、2014年。

[学会発表](計 1件)

柳澤治、ナチス・ドイツと資本主義 日本との関連で 東京大学大学院経済学研究科研究会、2014年4月14日 於東京大学小島ホール(東京都文京区)。

〔図書〕(計 2件)

Osamu YANAGISAWA, European Reformism, Nazism and Traditionalism. Economic Thought in Imperial Japan, 1930-1945, Peter Lang GmbH, Frankfurt a. M., 2015年、299頁。

柳澤治 日本経済評論社、ナチス・ドイツと資本主義 日本のモデルへー 2013年、442頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柳澤 治 (YANAGISAWA, Osamu)
首都大学東京・都市教養学部・名誉
教授
研究者番号：00062159